

私立学校振興費補助金交付要綱の一部改正新旧対照表

現 行	改 正 後
<p>私立学校振興費補助金交付要綱（昭和 37 年 6 月 19 日 岩手県告示第 482 号）</p> <p>昭和 44 年 5 月 2 日 一部改正 昭和 45 年 9 月 11 日 一部改正 昭和 61 年 4 月 1 日 一部改正 昭和 62 年 7 月 28 日 一部改正 昭和 63 年 4 月 12 日 一部改正 平成元年 4 月 28 日 一部改正 平成 2 年 3 月 13 日 一部改正 平成 4 年 10 月 13 日 一部改正 平成 6 年 5 月 2 日 一部改正 平成 7 年 2 月 10 日 一部改正 平成 8 年 3 月 12 日 一部改正 平成 9 年 3 月 21 日 一部改正 平成 10 年 3 月 20 日 一部改正 平成 11 年 3 月 23 日 一部改正 平成 12 年 3 月 14 日 一部改正 平成 13 年 3 月 12 日 一部改正 平成 15 年 3 月 12 日 一部改正 平成 17 年 3 月 7 日 一部改正 平成 17 年 3 月 14 日 一部改正 平成 17 年 4 月 5 日 一部改正 平成 19 年 4 月 1 日 一部改正 平成 19 年 10 月 4 日 一部改正 平成 20 年 4 月 1 日 一部改正 平成 20 年 10 月 21 日 一部改正 平成 21 年 10 月 20 日 一部改正 平成 25 年 3 月 27 日 一部改正 平成 26 年 6 月 23 日 一部改正 平成 27 年 12 月 25 日 一部改正 平成 30 年 2 月 21 日 一部改正</p>	<p>私立学校振興費補助金交付要綱（昭和 37 年 6 月 19 日 岩手県告示第 482 号）</p> <p>昭和 44 年 5 月 2 日 一部改正 昭和 45 年 9 月 11 日 一部改正 昭和 61 年 4 月 1 日 一部改正 昭和 62 年 7 月 28 日 一部改正 昭和 63 年 4 月 12 日 一部改正 平成元年 4 月 28 日 一部改正 平成 2 年 3 月 13 日 一部改正 平成 4 年 10 月 13 日 一部改正 平成 6 年 5 月 2 日 一部改正 平成 7 年 2 月 10 日 一部改正 平成 8 年 3 月 12 日 一部改正 平成 9 年 3 月 21 日 一部改正 平成 10 年 3 月 20 日 一部改正 平成 11 年 3 月 23 日 一部改正 平成 12 年 3 月 14 日 一部改正 平成 13 年 3 月 12 日 一部改正 平成 15 年 3 月 12 日 一部改正 平成 17 年 3 月 7 日 一部改正 平成 17 年 3 月 14 日 一部改正 平成 17 年 4 月 5 日 一部改正 平成 19 年 4 月 1 日 一部改正 平成 19 年 10 月 4 日 一部改正 平成 20 年 4 月 1 日 一部改正 平成 20 年 10 月 21 日 一部改正 平成 21 年 10 月 20 日 一部改正 平成 25 年 3 月 27 日 一部改正 平成 26 年 6 月 23 日 一部改正 平成 27 年 12 月 25 日 一部改正 平成 30 年 2 月 21 日 一部改正 <u>平成 30 年 5 月 28 日 一部改正</u></p>
<p>（目的）</p> <p>第 1 私立学校の振興を図るため、私立学校法（昭和 24 年法律第 270 号）第 3 条に規定する学校法人（以下「学校法人」という。）、学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）附則第 6 条の規定に基づき私立の幼稚園を設置する者で知事が適当と認めるもの及び幼保連携型認定こども園を設置する社会福祉法人（社会福祉法（昭和 26 年法律第 45 号）第 22 条に規定する社会福祉法人をいう。）（以下「学校法人等」と総称する。）がその設置する私立学校（同項の規定に基づき設置する私立の幼稚園及び幼保連携型認定こ</p>	<p>（目的）</p> <p>第 1 私立学校の振興を図るため、私立学校法（昭和 24 年法律第 270 号）第 3 条に規定する学校法人（以下「学校法人」という。）、学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）附則第 6 条の規定に基づき私立の幼稚園を設置する者で知事が適当と認めるもの及び幼保連携型認定こども園を設置する社会福祉法人（社会福祉法（昭和 26 年法律第 45 号）第 22 条に規定する社会福祉法人をいう。）（以下「学校法人等」と総称する。）がその設置する私立学校（同項の規定に基づき設置する私立の幼稚園及び幼保連携型</p>

も園を含む。)を運営する場合に要する経常的経費に対し、予算の範囲内で、岩手県補助金交付規則(昭和32年岩手県規則第71号。以下「規則」という。)及びこの要綱により補助金を交付する。

(補助金の交付の対象及び補助額)
第2 第1に規定する経費及びこれに対する補助額は、次のとおりとする。

経	費	補 助 額
1	運営費 県内に幼稚園 <u>(子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第27条第1項に規定する特定教育・保育施設であるものを除く。)</u> 、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校(以下「幼稚園等」という。)を設置する学校法人等が当該幼稚園等を運営する場合に要する人件費(役員報酬及び退職金を除く。)、教育管理経費、借入金等利息及び設備費(車両設備費を除く。)(以下「経常的経費」という。)	定 額
[略]		

[略]

認定こども園を含む。)を運営する場合に要する経常的経費に対し、予算の範囲内で、岩手県補助金交付規則(昭和32年岩手県規則第71号。以下「規則」という。)及びこの要綱により補助金を交付する。

(補助金の交付の対象及び補助額)
第2 第1に規定する経費及びこれに対する補助額は、次のとおりとする。

経	費	補 助 額
1	運営費 県内に幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校 <u>又は幼保連携型認定こども園</u> (以下 <u>この項において</u> 「幼稚園等」という。)を設置する学校法人等 <u>(別に定めるものに限る。)</u> が当該幼稚園等を運営する場合に要する人件費(役員報酬及び退職金を除く。)、教育管理経費、借入金等利息及び設備費(車両設備費を除く。)(以下「経常的経費」という。)	定 額
[略]		

[略]

摘要	第2の1に規定する運営費の交付の対象に幼保連携型認定こども園を追加し、具体の交付対象を事務取扱要領に規定するもの。
----	---